

2010年11月1日

No.114

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 「指定管理制度」で病院廃止や死亡事故、 解雇・賃下げが続出。抜本見直しせよ

又市副党首は28日、内閣委員として2回目の質問に立ち、自治体経営陣による住民サービスの廃止や安全無視、従事者の賃下げに「指定管理者制度」が利用されている実例を挙げて片山善博大臣(地域主権担当)にたどしました。

### 「地域主権」でナショナルミニмум引き下げ？



【又市】 地域主権法案に、私どもは無条件に賛成していない。自治体が財政難などを理由にナショナルミニмумを切り下げる例がある。保育の国基準を下げないよう求め原口前大臣は確約した。片山大臣も、就任前に「衣食足りて礼節を知る、だ。」と言った。ナショナルミニмумはまだまだ必要ですね。→【大臣】 理想は自治体に任せたいが現実に弱者を守ることがないがしろになっては困る。基準緩和には一定の配慮が必要。

### 指定管理は廃止への一里塚？

【又市】 03年に指定管理者制度が導入され、「直営より安上がりで」の風潮が広がった。宮崎県三股(みまた)町の国保立病院が、指定管理に移行してわずか4年で廃止。2つの指定管理者が次々と放棄し、最後は売却したが相手が投げ出した。最初から「廃止か譲渡」を条件にして指定管理者を探したらしく、指定管理者制度自体が売却や廃止への地ならしではないか。→【大臣】 指定制度が原因でなく、過渡期として利用したのだろう。私の考える指定管理の趣旨と違う。「行政の質を高める」のが趣旨で、「コスト削減」は別次元だ。向上そっちのけでコストのみ図るのは制度を間違えている。(総務省としてできる)「技術的助言」をしたい。

### 死亡事故など生命・安全が脅かされている

【又市】 指定管理者のもとで市民が生命を落とす事故は、ふじみ野市のプールが有名だが、静岡県「三ヶ日青年の家」の水死事故、東京都港区のエレベータ死亡事故も、指定管理者の不注意。大分県日田市で公園の遊具での事故は逆に、市当局が指定制度に毒され指定管理者の報告を無視し支出を怠った。指定管理制度の持つ「コスト削減」や企業の利潤志向は住民の安全と両立しない。非営利、公共の役割を再評価すべきではないか。→【大臣】 制度の運用を見直していただく。安易に安かろう悪かろうではなく行政サービス向上に資するか。私は知事るとき、図書館は指定管理適用からはずした。温泉の管理を飲料水業者や清掃業者が落札したのは(自社の利権のため)反省している。どういう理念で請けるか問うべきで、公募のしかたが悪かった。

### 指定管理で全員解雇や、賃下げ・雇用条件切り下げ

【又市】 指定管理者は賃下げに走る。高松市の3つの事業団は整理解雇で脅して、15%の賃金改悪を提示。事業団は市当局から脅される三層構造だ。愛媛県西条市立の病院は指定管理で全員が分限免職、市の事務職になったが給与は2~3割の減、退職金ゼロで地裁に訴えた。指定管理者制度は賃下げを強いるしくみだ。「経費節減」という縛りはずして、サービスの質的向上を義務付けるべき。また公共サービス基本法の中精神を入れ、人事委員会勧告などの人件費基準、労働法規遵守を義務条項に。→【大臣】 自治体が盛り込むよう「技術的助言」をする。

< 今回の質問は自治労宮崎、自治労香川のご協力を得ました。 >